

平成29年度
一般会計
特別会計
予算の概要

平成29年3月

河 合 町

1 総括表

(1) 平成29年度予算案総括表

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度 予 算 総 額	平成28年度 予 算 総 額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	6,155,100	6,789,100	△634,000	△9.3
特 別 会 計	5,822,700	5,459,000	363,700	6.7
国民健康保険 特 別 会 計	2,775,000	2,616,000	159,000	6.1
生活資金貸付事業 特 別 会 計	200	200		
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,900	8,200	△2,300	△28.0
下水道事業 特 別 会 計	728,000	709,000	19,000	2.7
水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	3,600	3,600		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,980,000	1,805,000	175,000	9.7
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)				
後期高齢者医療制度 特 別 会 計	330,000	317,000	13,000	4.1
合 計	11,977,800	12,248,100	△270,300	△2.2
(参考) 普 通 会 計	6,163,830	6,798,807	△634,977	△9.3
企 業 会 計	586,328	614,224	△27,896	△4.5
水道事業会計	586,328	614,224	△27,896	△4.5
総 合 計	12,564,128	12,862,324	△298,196	△2.3

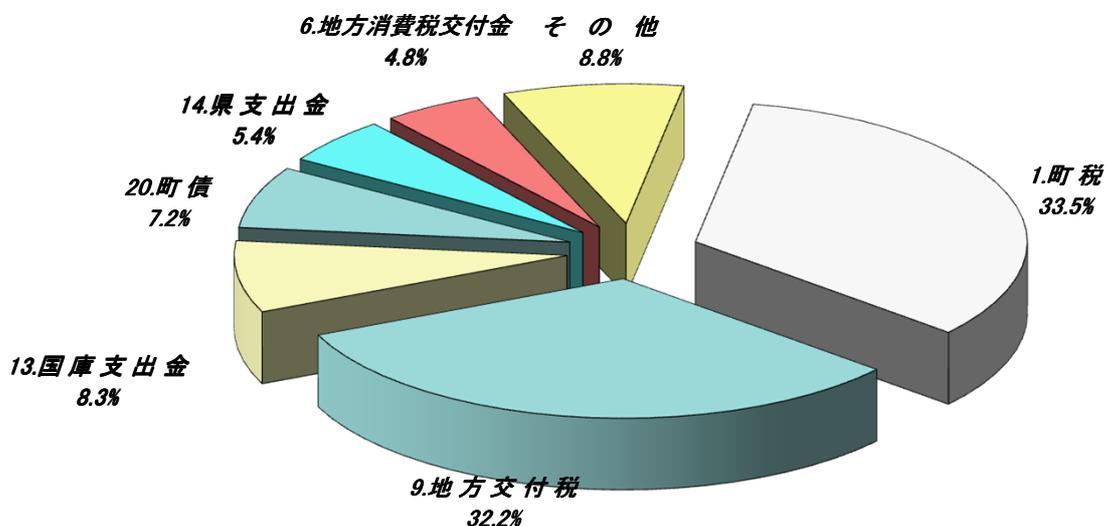
※水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	2,059,783	33.5	2,069,840	30.5	△10,057	△0.5
1. 町民税	1,124,822	18.3	1,128,777	16.6	△3,955	△0.4
個人町民税	1,022,895	16.6	1,031,226	15.2	△8,331	△0.8
法人町民税	101,927	1.7	97,551	1.4	4,376	4.5
2. 固定資産税	809,794	13.2	802,490	11.8	7,304	0.9
3. 軽自動車税	32,350	0.5	32,453	0.5	△103	△0.3
4. 町たばこ税	92,817	1.5	106,120	1.6	△13,303	△12.5
2. 地方譲与税	45,100	0.7	45,500	0.7	△400	△0.9
3. 利子割交付金	4,800	0.1	6,200	0.1	△1,400	△22.6
4. 配当割交付金	41,100	0.7	55,800	0.8	△14,700	△26.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	35,800	0.6	47,000	0.7	△11,200	△23.8
6. 地方消費税交付金	295,700	4.8	313,600	4.6	△17,900	△5.7
7. 自動車取得税交付金	14,200	0.2	10,700	0.2	3,500	32.7
8. 地方特例交付金	7,000	0.1	6,200	0.1	800	12.9
9. 地方交付税	1,979,000	32.2	2,070,000	30.5	△91,000	△4.4
10. 交通安全対策特別交付金	3,500	0.1	3,500	0.1		
11. 分担金及び負担金	66,248	1.1	66,278	1.0	△30	△0.0
12. 使用料及び手数料	169,014	2.7	175,478	2.6	△6,464	△3.7
13. 国庫支出金	509,941	8.3	520,362	7.7	△10,421	△2.0
14. 県支出金	329,955	5.4	328,857	4.8	1,098	0.3
15. 財産収入	57,273	0.9	133,852	2.0	△76,579	△57.2
16. 寄付金	2,000	0.0	2,000	0.0		
17. 繰入金	17,200	0.3	10,100	0.1	7,100	70.3
18. 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.1		
19. 諸収入	66,586	1.1	71,133	1.0	△4,547	△6.4
20. 町債	440,900	7.2	842,700	12.4	△401,800	△47.7
歳入合計	6,155,100	100	6,789,100	100	△634,000	△9.3

歳入予算款別比較

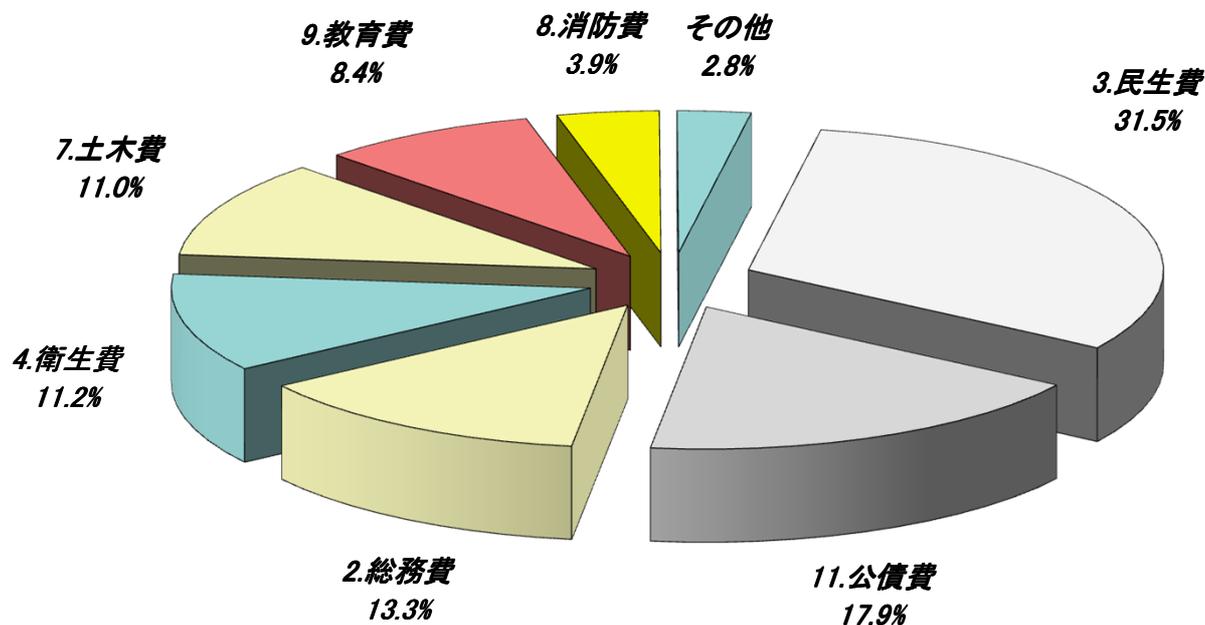


歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	111,583	1.8	111,340	1.6	243	0.2
2. 総務費	818,398	13.3	871,315	12.8	△52,917	△6.1
3. 民生費	1,936,703	31.5	2,088,663	30.8	△151,960	△7.3
4. 衛生費	687,153	11.2	714,909	10.5	△27,756	△3.9
6. 農林商工費	37,128	0.6	41,250	0.6	△4,122	△10.0
7. 土木費	678,910	11.0	642,641	9.5	36,269	5.6
8. 消防費	242,425	3.9	613,062	9.0	△370,637	△60.5
9. 教育費	516,003	8.4	576,269	8.5	△60,266	△10.5
1 教育総務費	90,257	1.5	97,634	1.4	△7,377	△7.6
2 小学校費	111,234	1.8	119,794	1.8	△8,560	△7.1
3 中学校費	52,987	0.9	63,925	0.9	△10,938	△17.1
4 幼稚園費	54,158	0.9	61,384	0.9	△7,226	△11.8
5 社会教育費	169,011	2.7	187,174	2.8	△18,163	△9.7
6 保健体育費	38,356	0.6	46,358	0.7	△8,002	△17.3
11. 公債費	1,100,827	17.9	1,102,358	16.2	△1,531	△0.1
12. 諸支出金	970	0.0	2,293	0.0	△1,323	△57.7
14. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,155,100	100	6,789,100	100	△634,000	△9.3

歳出予算款別比較表

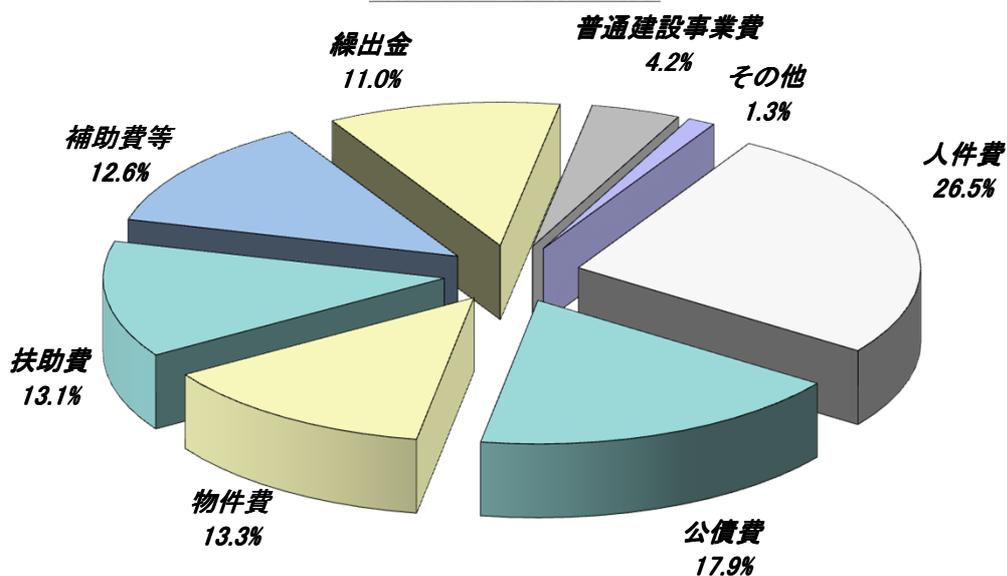


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	平成29年度		平成28年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,628,908	26.5	1,710,132	25.2	△81,224	△4.7
物件費	821,069	13.3	865,525	12.7	△44,456	△5.1
維持補修費	53,083	0.9	65,055	1.0	△11,972	△18.4
扶助費	807,767	13.1	781,104	11.5	26,663	3.4
補助費等	778,567	12.6	808,401	11.9	△29,834	△3.7
普通建設事業費	260,554	4.2	801,075	11.8	△540,521	△67.5
うち事業費支弁人件費						
公債費	1,100,827	17.9	1,102,358	16.2	△1,531	△0.1
積立金	1,279	0.0	1,539	0.0	△260	△16.9
繰出金	677,746	11.0	628,611	9.3	49,135	7.8
投資及び出資金						
貸付金	300	0.0	300	0.0		
予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,155,100	100	6,789,100	100	△634,000	△9.3
*人件費再計算	1,628,908	26.5	1,710,132	25.2	△81,224	△4.7

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	平成29年度		平成28年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	60,623	1.0	61,103	0.9	△480	△0.8
2. 給料	617,572	10.0	656,060	9.7	△38,488	△5.9
3. 職員手当	394,031	6.4	405,049	6.0	△11,018	△2.7
4. 共済費	262,385	4.3	269,448	4.0	△7,063	△2.6
5. 災害補償費						
7. 賃金	140,719	2.3	139,942	2.1	777	0.6
8. 報償費	16,388	0.3	17,942	0.3	△1,554	△8.7
9. 旅費	4,330	0.1	4,614	0.1	△284	△6.2
10. 交際費	2,700	0.0	2,700	0.0		
11. 需用費	246,203	4.0	272,989	4.0	△26,786	△9.8
12. 役務費	44,545	0.7	43,919	0.6	626	1.4
13. 委託料	633,621	10.3	693,613	10.2	△59,992	△8.6
14. 使用料及び賃借料	100,551	1.6	111,401	1.6	△10,850	△9.7
15. 工事請負費	226,654	3.7	658,909	9.7	△432,255	△65.6
16. 原材料費	1,272	0.0	1,315	0.0	△43	△3.3
17. 公有財産購入費	21,930	0.4	38,366	0.6	△16,436	△42.8
18. 備品購入費	8,740	0.1	20,831	0.3	△12,091	△58.0
19. 負担金、補助及び交付金	917,741	14.9	986,222	14.5	△68,481	△6.9
20. 扶助費	645,584	10.5	639,455	9.4	6,129	1.0
21. 貸付金	300	0.0	300	0.0		
22. 補償、補填及び賠償金			3,000	0.0	△3,000	皆減
23. 償還金、利子及び割引料	1,104,527	17.9	1,106,058	16.3	△1,531	△0.1
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	1,279	0.0	1,539	0.0	△260	△16.9
26. 寄附金	50	0.0	50	0.0		
27. 公課費	609	0.0	664	0.0	△55	△8.3
28. 繰出金	677,746	11.0	628,611	9.3	49,135	7.8
29. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,155,100	100	6,789,100	100	△634,000	△9.3

(参考) 住民一人当たりの換算値

※平成29年1月末現在人口 18,143人で算出

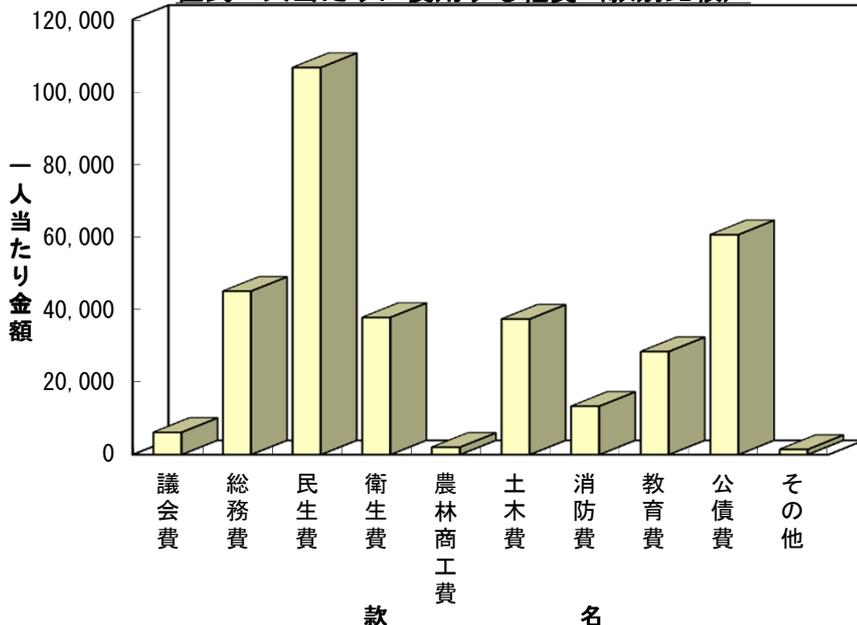
(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	113,530 円	
町	民	税		61,998 円	
固	定	資	産	税	44,634 円
軽	自	動	車	税	1,783 円
町	た	ば	こ	税	5,116 円

(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

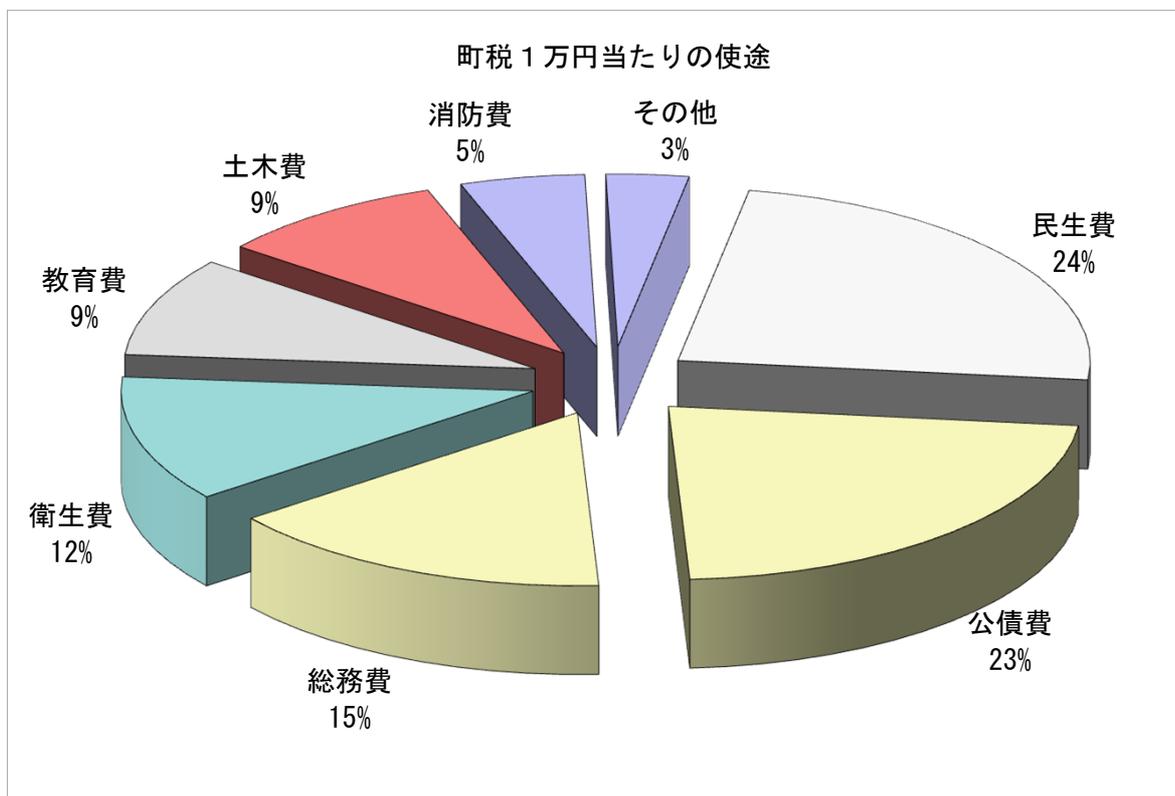
◎ 総	額	339,255 円			
議	会	費	6,150 円		
総	務	費	45,108 円		
民	生	費	106,747 円		
衛	生	費	37,874 円		
農	林	商	工	費	2,046 円
土	木	費	37,420 円		
消	防	費	13,362 円		
教	育	費	28,441 円		
公	債	費	60,675 円		
そ	の	他	1,432 円		

住民一人当たり使用する経費(款別比較)



(3) 町税1万円当たりの使途

款名	金額	構成比
◎ 総額	10,000 円	100.0%
議会費	227 円	2.3%
総務費	1,537 円	15.4%
民生費	2,400 円	24.0%
衛生費	1,175 円	11.8%
農林商工費	45 円	0.4%
土木費	906 円	9.1%
消防費	490 円	4.9%
教育費	927 円	9.3%
公債費	2,239 円	22.4%
その他	53 円	0.5%



(1) 一般会計

(単位：千円、%)

平成 29 年度当初予算案	平成 28 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
6, 155, 100	6, 789, 100	△634, 000	△9. 3

本町の平成29年度当初予算は、人口減少や少子高齢化の影響などにより、個人住民税は依然、減少が続いており、また、社会保障関連経費では増加が見込まれるなど、引き続き厳しい財政運営が予想される。

しかし、このような状況にあっても、「河合のまちの夢ビジョン」をさらに実りあるものにするため、「街再生総合戦略」の取り組みを進めていく必要があることから、財政健全化計画の見直しなどにより、限られた財源の有効配分を図ることを基本方針として編成を行った。

その結果、一般会計当初予算の総額は、61億5,510万円で、前年度に比べ6億3,400万円、9.3%の減額となっている。

予算総額が減額となる主な理由として、歳出面では繰出金が増加するが、人件費や普通建設事業費などが減少することによるものである。

繰出金では、介護予防給付費や下水道長寿命化事業費の増加などで49,135千円7.8%の増額。

人件費は、財政健全化による職員などの人件費削減や、職員退職に伴う退職手当組合負担金の減少など、総額で97,894千円5.7%の減額となっている。

普通建設事業費は、地域基盤整備事業が増加するが、城古老人憩の家整備事業や防災行政無線デジタル化事業の減少など、総額で540,521千円67.5%減額となっている。

一方、歳入面では地方交付税や財産収入、町債などが減少する見込みである。

地方交付税は、町税や国の地方財政計画の伸び率などを参考に試算すると、臨時財政対策債を含む実質の地方交付税総額で71,000千円3.0%の減額と見込んでいる。

財産収入では、城古老人憩の家移転に伴う売却収入の減少などで76,579千円57.2%の減額。

町債では、道路整備事業が増加するが、防災行政無線デジタル化事業の減少などにより、総額で401,800千円47.7%の減額となっている。

なお、町税や地方交付税、各種譲与税・交付金などを併せた主要一般財源総額は、対前年度122,357千円2.5%の減額と見込んでいる。

また、これらの主要一般財源収入以外についても財源を確保するため、歳入全般にわたり現時点で可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても、積極的に活用するなど財源の確保に努めている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

平成29年度予算案	平成28年度当初予算	増減額	増減率
2,775,000	2,616,000	159,000	6.1

平成29年度予算案は、2,775,000千円で平成28年度に比べ159,000千円6.1%の増となっている。医療費については、依然増加の傾向にあり、医療費に係る保険給付費が前年度より8.1%増加している。

これは、療養諸費・高額療養費等の保険給付費の増加によるものである。

(3) 生活資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成29年度予算案	平成28年度当初予算	増減額	増減率
200	200	—	—

平成29年度予算案は200千円で、平成28年度と増減はなく、事務費のみの計上となっている。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成29年度予算案	平成28年度当初予算	増減額	増減率
5,900	8,200	△2,300	△28.0

平成29年度予算案は5,900千円で、地方債の元利償還金の減少により、平成28年度に比べ2,300千円28.0%の減となっている。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行い、地方債の償還事務だけを町が実施している。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

平成29年度予算案	平成28年度当初予算	増減額	増減率
728,000	709,000	19,000	2.7

平成29年度予算案は、728,000千円で平成28年度に比べ19,000千円2.7%の増となっている。

これは、利子が8,421千円8.7%減に対し、下水道長寿命化計画事業費が22,413千円30.8%増、元金が5,568千円1.7%増となっているためである。

建設事業費等に関する歳入については、国庫補助金、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

(6) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成29年度予算案	平成28年度当初予算	増減額	増減率
3,600	3,600	—	—

平成29年度予算案は、3,600千円で平成28年度当初予算額と同額になっている。

これは、下水道事業における集落単位の整備がほぼ完了となり、貸付件数にあまり変動が生じないと見込んでいるためである。

(7) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円、%)

平成29年度予算案	平成28年度当初予算	増減額	増減率
1,980,000	1,805,000	175,000	9.7

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費 等 19,268 千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,820,985 千円
- ・地域支援事業(総合事業、包括的支援・任意事業)経費 100,297 千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 39,450 千円

(8) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

平成29年度予算案	平成28年度当初予算	増減額	増減率
330,000	317,000	13,000	4.1

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

平成29年度予算案は、330,000千円で平成28年度に比べ13,000千円4.1%の増となっている。

これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。